

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 スペースシャワーネットワーク

コード番号 4838 URL <http://www.spaceshower.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 清志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理グループ担当 管理グループ長 (氏名) 内田 正宏

TEL 03-3585-3242

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,676	△11.7	91	2,667.9	108	190.2	11	178.0
22年3月期第2四半期	6,428	△13.5	3	△99.2	37	△91.4	4	△98.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	110.44	—
22年3月期第2四半期	39.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	6,496	3,642	56.1	34,073.77
22年3月期	6,540	3,724	57.0	34,841.20

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,642百万円 22年3月期 3,724百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	875.00	875.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	875.00	875.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,467	△8.1	90	—	125	—	2	—	27.62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	106,908株	22年3月期	106,908株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	106,908株	22年3月期2Q	106,908株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第2四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が着実に改善を続けるなか、企業による設備投資は持ち直しに転じつつあり、雇用・所得環境は厳しい状況が続くものの、雇用者数が幾分増加し賃金も小幅上昇となるなど、厳しさの程度は幾分和らいできております。また個人消費は、持ち直し基調を続けております。このような状況から、わが国の景気の現状については、円高及び米国経済の先行き等の不確実性はありつつも、緩やかに回復しつつあると言えます。

このような状況のなか、当社グループの属する業界におきましては、「スカパー！」の加入者が引き続き減少傾向にあり、またテレビ広告や音楽パッケージ販売も厳しい状況が続いておりますが、一方で「スカパー！e2」、ケーブルテレビ及びブロードバンドを利用したプラットフォームは順調に加入者を増やしております。

こうしたなか当社グループは、以下2点を当連結会計年度の経営方針に掲げて経営に取り組んでおります。

①既存事業の収益力改善による足元固め

②平成23年度以降の発展に向けた戦略的対応取組

「①既存事業の収益力改善による足元固め」につきましては、既存事業の効率化と見直し、注力分野の明確化と事業推進体制強化による収益力改善、及び各事業の固定費削減策の実行を、その具体的な目標として定め、当社グループ各セグメントごとに各施策の検討・実施を進めているところであります。「②平成23年度以降の発展に向けた戦略的対応取組」につきましては、放送事業の維持強化に加え、ライブエンタテインメントとデジタル・ネットワーク分野を重点戦略領域としております。前者のライブエンタテインメント分野における具体的取組みとしては、平成22年11月のオープンに向けて、東京都渋谷においてライブハウスの開業準備を現在急ピッチで進めております。後者のデジタル・ネットワーク分野につきましては、モバイル放送に向けた準備や急激に拡大しているスマートフォン市場に対して、新しいコンテンツやサービスの提供を検討しているところであります。

この結果、売上高は5,676,975千円と前年同期比751,900千円減（同11.7%減）となりましたが、営業利益は91,987千円と前年同期比88,663千円増（同2,667.9%増）、経常利益は108,446千円と前年同期比71,080千円増（同190.2%増）となりました。また、四半期純利益は11,806千円と前年同期比7,559千円増（同178.0%増）となりました。

当社グループは前連結会計年度まで単一のセグメントでの開示をおこなっておりましたが、第1四半期連結会計期間より3つに区分されたセグメントによる開示をおこなっております。各セグメントの事業概要につきましては、P. 10「3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」をご参照下さい。

なお、各セグメントでは前年同期の業績を当期のセグメントに区分し比較しております。

#### ①放送関連事業

当事業につきましては、「スカパー！」の加入者が引き続き減少傾向にあるものの、ケーブルテレビ局、ブロードバンド系プラットフォーム、及び「スカパー！e2」経由の加入者は順調に伸びており、「スペースシャワーTV」の番組視聴可能世帯数は843万9千世帯、「ミュージックビデオ専門／VMC」の番組視聴可能世帯数は216万6千世帯（ともに平成22年9月末現在）となりました。これにともない、前連結会計年度まで開示しておりました売上区分のうち、「役務利用放送売上」は726,397千円と前年同期比105,784千円減（同12.7%減）、「番組販売売上」は1,410,076千円と前年同期比129,631千円増（同10.1%増）となりました。一方レコードメーカーからの広告出稿が低迷を続けており、「広告営業売上」は200,270千円と前年同期比83,923千円減少（同29.5%減）いたしました（なお、比較した前年同期の売上金額には音楽ソフト事業における広告営業売上23,557千円が含まれております）。また、こうした売上の減少傾向を受け、当第2四半期連結累計期間につきましては、番組制作などの原価及び販売費の圧縮をはかりました。

この結果、イベント売上等を含むその他売上458,795千円を加えた当事業の売上高は2,795,539千円と前年同期比199,428千円減（同6.7%減）となりましたが、上述のごとく原価及び販売費の圧縮があったため、営業利益では222,648千円と前年同期比104,301千円増となりました。しかしながら、前年同期においては子会社から配当金を125,706千円を受けたことにより、経常利益（セグメント利益）については243,015千円と前年同期比15,747千円減（同6.1%減）となりました。

#### ②映像制作事業

当事業につきましては、低迷が続く音楽業界において宣伝費を抑制する傾向が一層強まっており、レコードメーカーからのミュージックビデオの受注本数・単価が一段と減少いたしました。この結果、売上高は347,166千円と前年同期比410,411千円減（同54.2%減）となりました（なお、当セグメントの売上高は前連結会計年度までの売上区分における「制作売上」に該当いたします）。経常損益（セグメント損益）については35,783千円の損失と前年同期比84,282千円減（同173.8%減）となりました。音楽業界の低迷にともなうミュージックビデオ制作市場の縮小は当面続くという認識の下、それに代わる新たな領域として、映像制作分野において成長が期待できるライブ映像や3D映像などへの取組みを強化すべく現在準備を進めております。

### ③音楽ソフト事業

当事業につきましては、売上において大きな割合を占めるCD・DVDパッケージにおいて、「DAISHI DANCE」等によるヒット作により、連結子会社(株)ブルース・インターアクションズの売上が前年比増加したものの、CD・DVDパッケージ市場全体の縮小の影響を受け、前年比減少したバウンディ(株)の売上減少を補うまでには至らず、CD・DVDパッケージ売上は前年同期を下回りました。一方、音楽配信売上については、配信楽曲数が順調に伸びたことにより、前年同期を上回りました。また音楽出版売上については、「DAISHI DANCE」、「クレイジーケンバンド」等の過年度のヒット作品に係る二次使用料収入があったことから、好調に推移いたしました。これらの要因により売上高は2,534,269千円と前年同期比142,060千円減(同5.3%減)となりましたが、一方、経常損益(セグメント損益)につきましては、増収要因となった(株)ブルース・インターアクションズのCD・DVDパッケージ売上、音楽配信売上及び二次使用料収入の採算は、減収要因となったバウンディ(株)のCD・DVDパッケージ売上の採算を上回ることにより、98,110千円の損失計上ではあるものの前年同期比44,845千円の改善となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に流動資産その他が158,535千円、建設仮勘定が124,782千円増加し、一方で受取手形及び売掛金が164,041千円、現金及び預金が156,788千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ44,248千円減少し、6,496,002千円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等が118,330千円、退職給付引当金が21,193千円増加し、一方で買掛金が40,760千円、賞与引当金が28,311千円、固定負債リース債務が27,505千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ37,796千円増加し、2,853,243千円となりました。また、純資産は利益剰余金が81,737千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ82,044千円減少し、3,642,758千円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、159,570千円の使用となり、資金の四半期末残高は、2,347,909千円となりました。これは、営業活動により85,142千円獲得した一方で、投資活動により124,279千円、財務活動により120,237千円使用したことによるものであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、85,142千円(前第2四半期連結累計期間は470,173千円の使用)となりました。これは主に、売上債権の減少により147,492千円、法人税等の還付額により122,780千円、税金等調整前四半期純利益により97,748千円、無形固定資産償却費により66,075千円獲得した一方で、その他流動資産の増加により240,841千円、その他流動負債の減少により96,360千円使用したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、124,279千円(前第2四半期連結累計期間は143,192千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により50,520千円、無形固定資産の取得により42,485千円、敷金及び保証金の差入により30,625千円使用したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、120,237千円(前第2四半期連結累計期間は152,459千円の使用)となりました。これは、配当金の支払により93,544千円、リース債務の返済により26,692千円使用したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

引き続き連結子会社のCD・DVDパッケージ関連売上及び映像受託制作売上の落ち込みが予想される一方、コストの抑制効果により当社個別業績の営業利益・経常利益・当期純利益が増えたこと等により、平成22年4月28日付「平成22年3月期決算短信」において公表いたしました通期連結及び個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年10月28日付「平成23年3月期通期連結及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債権者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法については、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- ② 第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社において実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ③ 定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。
- ④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法については、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、及び経常利益は437千円、税金等調整前四半期純利益は11,002千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が11,002千円減少しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	961,532	1,118,321
受取手形及び売掛金	1,559,600	1,723,642
商品及び製品	236,885	243,284
仕掛品	102,939	60,610
原材料及び貯蔵品	3,335	7,700
関係会社預け金	1,409,939	1,409,721
繰延税金資産	62,577	45,246
その他	507,866	349,330
貸倒引当金	△119,646	△122,483
流動資産合計	4,725,031	4,835,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	590,066	584,991
機械装置及び運搬具	89,246	81,065
工具、器具及び備品	324,708	315,871
土地	195,864	195,864
リース資産	182,513	182,513
建設仮勘定	125,948	1,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	△738,864	△682,599
有形固定資産合計	769,483	678,873
無形固定資産		
のれん	140,038	177,824
ソフトウェア	123,578	137,082
リース資産	51,642	59,023
その他	75,542	76,246
無形固定資産合計	390,801	450,175
投資その他の資産		
投資有価証券	6,438	5,958
敷金及び保証金	293,099	263,418
繰延税金資産	229,345	219,113
その他	96,270	99,178
貸倒引当金	△14,467	△11,843
投資その他の資産合計	610,686	575,827
固定資産合計	1,770,971	1,704,876
資産合計	6,496,002	6,540,250

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,117,635	1,158,395
未払金	239,137	229,392
未払法人税等	118,330	—
預り金	467,229	489,626
賞与引当金	64,136	92,447
役員賞与引当金	2,385	6,676
返品調整引当金	94,278	90,035
売上割戻引当金	1,128	1,517
リース債務	54,601	53,788
その他	31,002	31,836
流動負債合計	2,189,866	2,153,716
固定負債		
リース債務	129,152	156,658
退職給付引当金	374,123	352,929
役員退職慰労引当金	152,463	144,504
その他	7,637	7,637
固定負債合計	663,377	661,730
負債合計	2,853,243	2,815,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,008,039	1,089,777
株主資本合計	3,643,158	3,724,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△399	△92
評価・換算差額等合計	△399	△92
純資産合計	3,642,758	3,724,803
負債純資産合計	6,496,002	6,540,250

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,428,875	5,676,975
売上原価	5,074,206	4,175,860
売上総利益	1,354,668	1,501,114
返品調整引当金繰入額	—	4,243
返品調整引当金戻入額	6,930	—
差引売上総利益	1,361,599	1,496,871
販売費及び一般管理費	1,358,276	1,404,884
営業利益	3,323	91,987
営業外収益		
受取利息	2,881	556
受取配当金	109	109
受取賃貸料	—	2,580
諸預り金戻入益	22,030	8,646
雑収入	5,203	7,678
その他	7,104	—
営業外収益合計	37,329	19,570
営業外費用		
支払利息	3,194	2,967
その他	91	142
営業外費用合計	3,286	3,110
経常利益	37,366	108,446
特別損失		
固定資産除却損	2,884	133
固定資産売却損	87	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,564
特別損失合計	2,971	10,698
税金等調整前四半期純利益	34,394	97,748
法人税、住民税及び事業税	75,571	113,291
法人税等調整額	△41,303	△27,350
法人税等合計	34,268	85,941
少数株主損益調整前四半期純利益	—	11,806
少数株主損失(△)	△4,120	—
四半期純利益	4,247	11,806

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	34,394	97,748
減価償却費	59,066	56,446
無形固定資産償却費	86,572	66,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,256	△213
のれん償却額	42,104	37,786
受取利息及び受取配当金	△2,991	△665
出資金償却	2,220	4,347
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,564
敷金及び保証金償却	—	437
支払利息	3,194	2,967
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,971	133
長期前払費用償却額	250	1,875
売上債権の増減額 (△は増加)	△217,529	147,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,819	△36,233
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△229,679	△240,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,294	△40,760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97,324	△28,311
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,816	△4,291
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△93,859	△96,360
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,991	21,193
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,010	7,958
その他	△529	196
小計	△304,219	7,546
利息及び配当金の受取額	2,991	218
利息の支払額	△3,175	△2,967
法人税等の還付額	3,225	122,780
法人税等の支払額	△168,995	△42,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△470,173	85,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△51,523	△50,520
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
無形固定資産の取得による支出	△72,210	△42,485
出資金の払込による支出	△8,500	△5,000
出資金の回収による収入	857	166
貸付金の回収による収入	3,641	4,319
敷金及び保証金の差入による支出	△56,061	△30,625
敷金及び保証金の回収による収入	42,603	3,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,192	△124,279

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△18,824	△26,692
配当金の支払額	△133,635	△93,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,459	△120,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	474	△196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△765,352	△159,570
現金及び現金同等物の期首残高	3,162,761	2,507,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,397,409	2,347,909

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは前連結会計年度まで単一のセグメントでの開示をおこなっておりましたが、第1四半期連結会計期間より3つに区分されたセグメントによる開示をおこなっております。

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれた経営戦略本部が立案するグループ経営戦略に基づき、基本的に独立した領域で事業展開しているグループ各社がそれぞれ個別戦略を立案・執行しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは各事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されておりますが、規模及びサービスの類似性の視点から一部集約を図り、「放送関連事業」「映像制作事業」及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」では、「スペースシャワーTV」及び「ミュージックビデオ専門/VMC」の音楽専門チャンネルを「スカパー！」やケーブルテレビ局などに提供するとともに、放送に関連する音楽イベントの主催などをおこなっております。「映像制作事業」では、ミュージックビデオや劇場公開用映画などの映像作品の受託制作をおこなっております。「音楽ソフト事業」では、音楽ソフトの制作及び流通を中心に、音楽著作権の管理や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版などをおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,795,539	347,166	2,534,269	5,676,975	—	5,676,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,333	19,483	3,629	35,445	△35,445	—
計	2,807,872	366,649	2,537,898	5,712,420	△35,445	5,676,975
セグメント利益(△損失)	243,015	△35,783	△98,110	109,122	△675	108,446

(注) 1. セグメント利益の調整額△675千円には、セグメント間の受取配当金消去△1,000千円、セグメント間取引等消去324千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。